

2022年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（3月募集）

〔一般入学試験〔学力重視方式〕〕

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 11 ページまであります。
- 5 試験時間は 120 分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2022年3月5日（土）

簿記

問題 1

次の取引について当社の仕訳を示しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。
なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と答えること。

- (1) 当社は、山口商事振出し佐賀製作所宛ての約束手形 550,000 円を佐賀製作所から裏書譲渡されていたが、満期日に決済されなかったため、佐賀製作所に支払いを請求した。なお、償還請求の諸費用 3,800 円は現金で支払った。
- (2) 当社は、建設中の建物の完成にともない工事代金の残額 5,400,000 円を小切手を振り出して支払い、建物の引渡を受けた。同建物に対しては、すでに工事代金として前期末までに 10,000,000 円、当期に 5,000,000 円を支払っている。
- (3) 当社は、前期に通常の品質保証を付して販売した商品について、顧客から修理の依頼を受けたので無償で対応することとして修理業者に修理を依頼し、代金 24,000 円を現金で支払った。なお、前期の決算で計上した商品保証引当金の残高は 20,000 円である。
- (4) 当社は、決算にあたり、当期首に取得した備品（取得原価 450,000 円、残存価額ゼロ、耐用年数 5 年）について、定額法により減価償却を行った。なお、税法で認められている耐用年数は 6 年であるため、税法で認められる償却額を超過した部分については損金に算入することが認められない。これに基づき、減価償却に関する仕訳と税効果に関する仕訳を示しなさい。なお、法人税等の実効税率は 32%とする。
- (5) 当社は、新株の発行（500 株、払込金額は 1 株につき 3,000 円）に先立って、払込期日までに申込証拠金として全額の払込みを受けて別段預金としていたが、本日、新株を発行し、別段預金を当座預金に預け入れた。なお、資本金には会社法で認められる最低額を組み入れる。

問題2

次の資料に基づいて、有価証券に関する下記の設問に答えなさい。なお、利息の計算は月割で行い、総勘定元帳は英米式決算法によって締め切るものとする。また、売買目的有価証券は分記法で処理し、評価差額は切放法で処理する。会計期間は1年、決算日は3月31日とする。

資料1 期首に保有する有価証券の情報

銘柄	保有目的	取得原価	前期末時価	備考
千里地所社債	売買目的	99,700円	99,400円	(注1)
高槻組社債	満期保有目的	70,350円	70,500円	(注2)

(注1) 額面総額100,000円、利払日は6月30日と12月31日、利率は年1.0%、償還期間は5年である。前期の6月30日に証券会社を通して市場より既発債を99,700円で購入した。発行日は前々期の1月1日である。

(注2) 額面総額70,000円、利払日は3月31日と9月30日、利率は年0.8%、償還期間は5年である。前期の4月1日に証券会社を通して新規に発行された債券を額面100円あたり100.5円で購入した。償却原価法(定額法)により評価している。

資料2 有価証券に係る期中取引の内容

- 4月1日 経過勘定項目について、再振替仕訳を行う。
- 6月30日 千里地所社債の利払日を迎え、当社の普通預金口座に所定の金額が振り込まれた。
- 8月1日 売買目的で額面総額150,000円の国債を額面100円あたり98.0円で証券会社を通じて購入し、代金は購入日までの経過利息を含めて普通預金から振り込んだ。なお、この国債は、当期の5月1日に発行され、利払日は4月30日と10月31日、利率は年0.6%、償還期間は10年である。
- 9月30日 高槻組社債の利払日を迎え、当社の普通預金口座に所定の金額が振り込まれた。また、千里地所社債全部を100円あたり99.6円で売却し、売却日までの経過利息を含めた金額が普通預金に振り込まれた。
- 10月31日 国債の利払日を迎え、当社の普通預金口座に所定の金額が振り込まれた。
- 3月31日 高槻組社債の利払日を迎え、当社の普通預金口座に所定の金額が振り込まれた。また、必要な決算整理を行う。

資料3 期末に保有する有価証券の情報

銘柄	保有目的	当期末時価(単価)
国債	売買目的	@ 97.0円
高槻組社債	満期保有目的	@ 100.0円

資料 4 総勘定元帳の一部

売買目的有価証券

(単位：円)

日付	摘 要	借 方	日付	摘 要	貸 方
4/1	前期繰越	①	9/30	普通預金	?
8/1	普通預金	?	3/31	?	?
			3/31	次期繰越	②
		?			?

満期保有目的債券

(単位：円)

日付	摘 要	借 方	日付	摘 要	貸 方
4/1	前期繰越	③	3/31	?	?
			3/31	次期繰越	④
		?			?

有価証券利息

(単位：円)

日付	摘 要	借 方	日付	摘 要	貸 方
4/1	⑤	⑥	6/30	普通預金	?
8/1	普通預金	⑦	9/30	普通預金	?
3/31	満期保有目的債券	?	9/30	普通預金	?
3/31	損 益	⑧	10/31	普通預金	?
			3/31	普通預金	?
			3/31	⑤	⑨
		?			?

設問

- (1) 資料 4 の①から⑨に入る科目または金額を答えなさい。「？」は各自で考えること。
- (2) 当期の有価証券売却損益について、売却益が計上される場合は「益」に「○」を付け、売却損が計上される場合は「損」に「○」を付けて、その金額を答えなさい。

問題3

次の資料に基づいて下記の設問に答えなさい。会計期間は1年、決算日は3月31日とする。

資料1 未処理事項

1. 約束手形 125,000 円を取引銀行で割引き、割引料 3,500 円を差し引いた手取額は現金預金としていたが、この取引は未記帳である。
2. 未決算 250,000 円は火災保険金の請求に関わるものであるが、保険会社より火災保険金 240,000 円の支払いが決定した旨の通知があったので、適切な処理を行う。
3. 売掛金のうち 52,000 円は得意先が倒産したため回収不能であった。このうち 23,000 円は前期の売上取引から、残額は当期の売上取引から生じたものであり、貸倒れとして処理する。

資料2 決算整理事項

1. 現金預金の実際残高は、未処理事項を処理した後の帳簿残高よりも 140 円少なかった。不一致の原因は不明であり、雑益または雑損として処理する。財務諸表上、雑益または雑損は、営業外損益の区分に計上する。
2. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。売上原価の計算は仕入勘定で行う。なお、棚卸減耗費と商品評価損は独立の科目として処理する。財務諸表上、棚卸減耗費と商品評価損は、販売費及び一般管理費の区分に計上する。

帳簿棚卸高：数量 4,000 個、原価@250 円

実地棚卸高：数量 3,995 個、正味売却価額@240 円

3. 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。会計処理の方法及び財務諸表の表示方法は、直接法による。
建物：定額法（取得原価 3,000,000 円、耐用年数 40 年、残存価額ゼロ）
備品：定率法（償却率は年 20%）
4. 退職給付引当金の当期繰入額は 75,000 円である。なお、次期に退職予定の従業員はいない。
5. 借入金は、当期の 5 月 1 日に借入期間 6 年、利率年 1.8%、利払いは年 2 回（半年毎に半年分を先払い）の条件で借り換えを行ったものである。
6. 売上債権の期末残高に対して 2%の貸倒れを見積もる。差額補充法で処理する。財務諸表上、貸倒引当金は、該当する債権から間接控除して表示する。
7. 当期の法人税等の金額として 352,000 円を計上する。なお、仮払法人税等は期中の中間納付によるものである。

設問

- (1) 解答用紙の精算表を完成させなさい。
- (2) 精算表に基づいて貸借対照表と損益計算書を作成した場合に、次の金額がいくらになるのか答えなさい。該当する金額がない場合は、「0」と答えること。
- ① 固定負債の合計額
 - ② 売上総利益の金額
 - ③ 営業外費用の合計額

原価計算

問題 1

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。

資料 1 直接工の賃率は予定賃率を用いており、当期の予定賃率は 950 円/時間である。

資料 2 実際賃金等の支払状況は次のとおりである。

	当期賃金支払額	前期末払賃金	当期末払賃金
直接工	5,450,000 円	990,000 円	1,031,000 円
間接工	2,150,000 円	420,000 円	385,000 円

資料 3 当期における実際就業時間は次のとおりである。

	#101	#102	#103	合計
直接作業時間	980 時間	1,870 時間	1,430 時間	4,280 時間
間接作業時間	—	—	—	1,270 時間
手待時間	—	—	—	240 時間

設問 当期の①直接労務費、②間接労務費、③賃率差異を計算しなさい。差異の解答にあたっては、有利差異には（貸）を、不利差異には（借）を金額の前に付すこと。

問題 2

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。

資料 1 配賦基準

当社では、機械作業時間を基準として製造間接費を予定配賦しており、製品 1 個あたりの予定機械作業時間は 2 時間である。また、基準操業度として期待実際操業度を採用している。

資料 2 年間の操業度水準に関する資料

- ① 工場には、10 台の自動化機械があり、1 日 10 時間、年間 240 日稼働できる。ただし、保守などのために、工場全体として年間 2,000 時間の不可避免的な作業休止が生ずる。
- ② 向こう 5 年間の生産量は、平均で年間 8,400 個と予測されている。
- ③ 翌年の予算計画によれば、年度はじめの在庫量は 2,000 個、計画販売量は 9,500 個、年度末の計画在庫量は 1,500 個である。

資料 3 年間の予算関連資料

- ① 製造間接費予算は公式法変動予算として設定されている。
- ② 年間の固定製造間接費予算額は 3,330,000 円、1 時間あたり変動製造間接費は 110 円である。

資料 4 当月の実績データ

- ① 当月は製造指図書 No.100、No.200 および No.300 について作業を行った。各製造指図書の実際作業時間は次のとおりである。
No.100 : 400 時間
No.200 : 680 時間
No.300 : 500 時間
- ② 当月の製造間接費実際発生額は、470,000 円であった。

設問 1 資料 2 で示された操業度水準から基準操業度として適切なものを使用して、製造間接費の予定配賦額について、下記の①～④に当てはまる金額を答えなさい。

指図書 No.	No.100	(①)	円
	No.200	(②)	円
	No.300	(③)	円
合計		(④)	円

- 設問 2 当月の製造間接費の①予算差異、②操業度差異、③配賦差異合計を答えなさい。
原価差異が有利差異であれば（貸）、不利差異であれば（借）を金額に付しなさい。
- 設問 3 製造間接費を予定配賦する利点について説明しなさい。

問題 3

当社工場では、製品原価を計算するために個別原価計算を採用している。資料に基づき、以下の設問に答えなさい。

資料 1 当期の生産状況

当期は、A 製品（製造指図書 No.100）、B 製品（製造指図書 No.200）の注文を受け、すべて当期中に着手し完成した。

資料 2 製造指図書別の当期の実績データ

	No.100	No.200	合計
直接材料消費量	970kg	650kg	1,620kg
直接作業時間			
第 1 製造部門	340 時間	190 時間	530 時間
第 2 製造部門	285 時間	340 時間	625 時間

注 1 直接材料の消費価格は、210 円である。

注 2 直接工の消費賃率は、第 1 製造部門が 250 円、第 2 製造部門が 300 円である。

資料 3 製造間接費の実績データ

① 部門別のデータ

	第 1 製造部門	第 2 製造部門	甲補助部門	乙補助部門
部門費	61,800 円	66,350 円	40,000 円	21,000 円

② 補助部門の各部門への用役提供量

(a) 甲補助部門は、第 1 製造部門へ 56,000 kwh、第 2 製造部門へ 44,000kwh、乙補助部門へ 12,000 kwh の用役を提供している。

(b) 乙補助部門は、第 1 製造部門へ 80 人、第 2 製造部門へ 70 人、甲補助部門へ 20 人の用役を提供している。

③ 補助部門費の配賦は直接配賦法による。

④ 製造指図書への製造間接費の配賦額は、直接作業時間を基準として部門別配賦率を用いて計算する。

資料 4 原価計算表の様式

	No.100	No.200
直接材料費	?	?
直接労務費	—	—
第 1 製造部門	?	?
第 2 製造部門	?	?
製造間接費	—	—
第 1 製造部門	?	?
第 2 製造部門	?	?
合計	?	?

設問 1 A 製品と B 製品の直接材料費を製品別に答えなさい。

設問 2 A 製品と B 製品の直接労務費の合計額を製品別に答えなさい。

設問 3 A 製品と B 製品の製造間接費の合計額を製品別に答えなさい。

設問 4 A 製品と B 製品の製造原価を製品別に答えなさい。

問題 4

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。計算上生ずる端数は、計算の完了後に、小数点第 1 位以下を切捨てること。

資料 1 当社の概要

当社は、X、Y、Z という 3 種類の製品を共通の機械設備を用いて連続生産している。当社において、1 年間の生産量と販売量は等しいと仮定する。

資料 2 次年度の財務データ

	X	Y	Z
販売価格	100 円/個	140 円/個	120 円/個
直接材料費	20 円/個	25 円/個	15 円/個
変動加工費	10 円/時間	5 円/時間	10 円/時間
変動販売費	20 円/個	30 円/個	40 円/個
固定加工費 (年間)	25,000 円		
固定販売費 (年間)	10,000 円		
一般管理費 (年間)	5,000 円		

資料 3 製品 1 個あたりの加工時間

X : 2 時間 Y : 5 時間 Z : 2.5 時間

設問 1 上記の資料を基に、製品 X、製品 Y、製品 Z の 1 個あたり貢献利益 (円) をそれぞれ答えなさい。

設問 2 製品 X だけを生産・販売した場合の損益分岐点売上高 (円) を答えなさい。

設問 3 製品 X、製品 Y、製品 Z の生産・販売量がそれぞれ 300 個である場合に、当社の次年度の損益計算書 (直接原価計算) の①～⑧に該当する金額を答えなさい。

<u>損益計算書</u>	(単位: 円)
売上高	(①)
変動売上原価	(②)
変動製造マージン	(③)
変動販売費	(④)
貢献利益	(⑤)
製造固定費	(⑥)
固定販売費・一般管理費	(⑦)
営業利益	(⑧)

設問 4 次年度の営業利益を最大化するようなセールス・ミックスにおける、製品 X、製品 Y、製品 Z の生産・販売量 (個) と営業利益 (円) を答えなさい。ただし、解答に際しては下記の追加資料 1 および追加資料 2 も考慮すること。

追加資料 1 工場の年間稼働能力は 4,000 時間であった。

追加資料 2 製品別の年間販売能力

X : 1,000 個 Y : 500 個 Z : 900 個

設問 5 当社製品の市場でのイメージの確保を重視して、次年度に製品 Y を少なくとも 200 個は販売したい。この場合に、次年度の営業利益を最大化するセールス・ミックスにおける製品 X、製品 Y、製品 Z の生産・販売量 (個) と営業利益 (円) を答えなさい。解答に際しては、追加資料 1 および追加資料 2 も考慮すること。

設問 6 当社が設問 5 に基づく意思決定を実行した場合の営業利益と、設問 4 で想定していた営業利益との差額を、原価概念を用いて解釈しなさい。

会計学

問題

企業会計原則 第二 損益計算書原則 三では、売上高の計上に当たり、以下のように規定されている。この原則に関する設問に答えなさい。

「商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限る。ただし、長期の未完成請負工事等については、合理的に収益を見積り、これを当期の損益計算に計上することができる。」

- 設問 1 上記の規定は、収益認識における基本的な考え方を示しているが、このような考え方が収益認識において要請されねばならない理由を説明しなさい。
- 設問 2 この考え方は、小売業において「販売基準」として適用されている。(1)「販売基準」の内容を説明し、(2)小売業に「販売基準」が適している理由を解答しなさい。
- 設問 3 上記の「ただし書き」にある「長期の未完成請負工事等については、合理的に収益を見積り、これを当期の損益計算に計上することができる。」という方法では、具体的にどのように収益を見積るのかを説明しなさい。